

東日本大震災という未曾有の巨大地震をはじめ、近年、日本は数多くの自然災害に見舞われている。私たちの暮らしは、災害リスクと共生しつつ成り立っている。長万部もまたその例外ではない。町が直面した平成の災害と防災の歩みを振り返る。

北海道南西沖地震

平成5（1993）年7月12日午後10時17分に発生した北海道南西沖地震は、奥尻島の北西を震源地とするマグニチュード7.8の巨大地震で、町では推定震度6を記録した。

就寝前のくつろぎの時間に襲った激しい揺れ。食器類やガラスの破損、家具や壁、塀の倒壊など、人々は身を守るのが精いっぱい。液化化現象にも見舞われ、停電、断水、ガス供給停止、道路の陥没などライフラインが寸断された。直ちに設置された災害対策本部は、被害調査や生活水の確保、カセットコンロの配付などに奔走した。

破損家屋は約500戸（うち全壊6戸）、公共施設を含めた被害額は50億を超えた。当時の町の当初予算に匹敵する額というから、その被害の大きさがわかる。



有珠山噴火

平成12（2000）年3月の有珠山噴火は、町への直接的な被害はなかったものの、避難民の受け入れが焦点となった。27日から火山性地震が頻発し、29日には周辺市町村に避難勧告が出されるなど、早くから警戒体制が敷かれた。30日、町は消防署員4人とタンク車1台を現地に派遣。31日午後1時10分、有珠山は23年ぶりに噴火した。

虻田町長からの避難者受け入れ要請を受け、スポーツセンターや福祉センターなど、12施設に避難所を開設。庁内に災害対策本部を設置し、避難者受け入れはピーク時の4月3日、1316人に達している。町立病院では、虻田町（現洞爺湖町）内の病院や避難所から約40人の入院患者を受け入れた。役場職員は4月9日まで24時間体制で対応した。

なお、8月、虻田町からお礼



設の確保、広報活動を行っ

た。同30分には

大津波警報に切

り替わったため、

海岸に面する地域

に避難勧告を発令、

広報活動を徹底した。

国縫小学校、老人福祉センター、福祉センター、スポーツセンター、静狩振興会館の5か所が集まった合計493人の避難者は、不安な一夜を過ごした。12日午後1時50分に大津波警報から津波警報に切り替わり、午後3時10分には避難者全員が自主的に帰宅、幸い人的被害はなかった。

しかし、国縫・大津・長万部・静狩の各漁港では冠水により漁港内施設や漁船などが破損被害を受けるとともに、ホタテ貝の養殖施設が大破したほか、稚貝や成貝にも大きな被害があり、被害額は合計8億円に及んだ。

謎の巨大水柱



令和4（2022）年8月8日、飯生神社敷地内に突如出現した巨大水柱は、高さ約30m。調査の結果、人体に影響する有害物質は見られず、水温21.5℃、強度の食塩泉と判明。周辺の建物や車に錆が出る危険があり、何よりも「う音が住民を悩ませた。

対策の検討を進める中、50日後の9月26日、水柱の噴出が止まった。町は、再噴出に備えて、防音装置（特殊な吸音バルブをはめ込んだ防音壁で水柱を覆

充実する防災対策

い、「う音を吸収」を設置することとした。突如噴き出し突如として止まった巨大水柱。これが続けば、一種の災害になるところであった。

寿都町から黒松内町を経て長万部町に至る長さ32kmの黒松内低地断層帯で地震が発生した場合、最大震度6強、30年以内の地震発生確率2〜5%と想定されている。

こうした中、災害対策基本法に基づく「長万部町地域防災計画」を基本とし、「長万部町災害用備蓄計画」「長万部町津波避難計画」「長万部町避難行動要支援者避難支援計画」を策定し、災害に備えている。平成26（2014）年には東京理科大学との間で「災害時等における協力体制に関する協定」を締結。役場庁舎の被災時、同大学北海道・長万部キャンパス内に災害対策本部機能を移転することなどを盛り込んだ。

令和3（2021）年7月、北海道が



東日本大震災

平成23（2011）年3月11日午後2時46分三陸沖を震源地とするマグニチュード9.0、未曾有の巨大地震が発生した。長万部町の震度は3だったものの、午後3時14分には津波警報が発表され、直ちに災害対策本部を設置。消防車両によるパトロール、自主避難者用施

太平洋沿岸の市町村における新たな津波浸水被害想定を公表したことを受け、当町は既存のハザードマップの更新・統合を実施し、各種防災情報と合わせた新「防災ハンドブック」を作成、全戸配布した。災害の備えや、災害発生時の行動について詳しく説明している。

町では、緊急性の高い災害情報については緊急速報メールで配信してきたが、さらに令和2年度には希望世帯に対し、防災ラジオの無償貸与を開始した。災害以外の情報配信も行い、ネット環境のない人にとっても貴重な情報入手手段となった。

コロナ禍最中の令和4年度には、感染症対策を含めた避難所の運営訓練を実施した。同年、ハザードマップに基づく長万部町水災害避難啓発動画を制作し、一般公開している。また、町は近隣市町村や各種団体、民間企業などと災害時の相互協力協定を約25か所と結んでいる。



- 01. 北海道南西沖地震の被害
- 02. 水災害避難啓発動画
- 03. 水柱の塩害対策で消防が散水
- 04. 防災出前講座の実施（高砂町内会）

子ども・子育て支援が、次代の長万部を築く。

少子高齢化や核家族化、就労の多様化、地域コミュニティ意識の希薄化など、子ども・子育てをめぐる環境は大きく変化してきた。今、地域社会全体で子ども・子育てを支援する仕組みの構築が求められている。

町全体で子どもを育むために

町の合計特殊出生率は北海道の水準よりも高い数値で推移しているものの、平成21（2009）年に43人だった町内の出生数は、平成27年には27人へと減少し、以降はほぼ横ばいが続いている。0～5歳の就学前児童は平成22年の216人から減少し、令和元（2019）年には174人となるなど、長万部町も例外なく少子化が進行している。

少子化が大きな課題となる中、国はその対策に力を注いできた。平成24年8月に成立した「子ども・子育て関連3法」によって、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援に共通の仕組みが定められた。

3法のうち「子ども・子育て支援法」に基づき、町では平成27年に「長万部町子ども・子育て支援事業計画」（平成27～31年度）、さらに令和2年に「第2期

長万部町子ども・子育て支援事業計画」（令和2～6年度）を策定した。「みんなのふれあいと優しさで 子どもを育む『おしゃまんべ』」を基本理念として手厚い子育て施策を展開している。



三つの保育所・幼稚園

町の次代を担う貴重な子どもたち（就学前）を、三つの保育所・幼稚園が支えている。

町立の保育所として平成17（2005）年9月、大町保育所と統合し南栄町に開所したさかえ保育所（定員60人）がある。3歳以上、3歳未満とも対応する。子育て支援センターを併設し、各種子育て事業の拠点ともなっている。

私立のいずみ保育園（定員42人）は、



また、令和元（2019）年6月には、「放課後みつけクラブ」を開始した。町の全ての小中学生を対象に、放課後（水曜日）や休日を利用し、さまざまな体験活動を行うことを目的とした放課後子ども体験教室である。

「みつけクラブ」という名称には、「長万部のいいところ、友だちのいいところ、自分のいいところをみつけられるような活動をする」との思いが込められている。

学習文化センターの2階を会場とし、毎週水曜日の放課後に実施。町教育委員会の事業として実施するが、運営については元地域おこし協力隊員が主宰する「officeこえん」に委託している。

令和5年2月、こども食堂「おっちゃんこ」（南栄町）が始まった。町の福祉事業として民間が運営している。町民から食材を提供してもらい、ボランティアスタッフが対応する。月1回（第3土曜日）のお昼に食事を無料で提供する。昼

食の後は、ゲームなどを行いコミュニケーションの場とする。

子どもだけでなく、高齢者まで含めてだれでも利用できる開かれた空間であることが特徴となり、地域に根ざした社会福祉サービスの提供を目指している。



01. いずみ保育園

02. さかえ保育所・子育て支援センター

03. 放課後みつけクラブ

04. 学童保育所ななかまど

05. マリア幼稚園

06. こども食堂おっちゃんこ

07. 子育て支援センターで遊ぶ子どもたち

08. ななかまどのお楽しみ会

子どもの居場所づくり

長万部町における女性の年齢階層別就業率を見ると、25歳以上はおおむね70%以上（平成27年国勢調査）となっている。そのため、児童・生徒が放課後いかに過ごすかということは、重要な課題となる。

町では、放課後の居場所づくりについで

